

29年度予算における公益法人等への契約による支出状況(第3四半期)

(単位:円)

①契約の相手方 法人名称	②物品役務等、 公共工事等の名称	③契約形態の別	④当初契約金額 (29年度支出見込額)	⑤契約締結日	⑥備考欄
一般社団法人インダストリアル・バリュー チェーン・イニシアティブ 法人番号1010005025445	IOTを活用した新産業モデル創出基盤整備事業/研究開発項目[3] IOT技術の活用による業界横断的な生産システムの開発	随意契約 (競争性有り)	5,708,880	2017/10/11	
一般社団法人日本高圧力技術協会 法人番号9010005018656	IOTを活用した新産業モデル創出基盤整備事業/研究開発項目[2] IOT技術を活用した新たな産業保安システムの開発/破損データ等を活用した定量的なリスク評価を可能とするプラットフォームの開発	随意契約 (競争性有り)	117,820,440 (69,304,680)	2017/10/12	複数年度契約
一般財団法人石油エネルギー技術センター 法人番号6010405009489	IOTを活用した新産業モデル創出基盤整備事業/研究開発項目[2] IOT技術を活用した新たな産業保安システムの開発/各種データ(設備、運転、点検、テキスト、環境、熟練従業員のノウハウ等)の活用により保安を高度化するシステムの構築及び保安の高度化を実現する製油所向けプラットフォームの開発	随意契約 (競争性有り)	40,005,360 (20,723,040)	2017/10/13	複数年度契約
一般財団法人石炭エネルギーセンター 法人番号6010405010488	クリーンコール技術開発/石炭利用環境対策事業/石炭利用環境対策推進事業/石炭灰調査事業	随意契約 (競争性有り)	19,999,440	2017/11/14	
一般財団法人日本情報経済社会推進協会 法人番号1010405009403	IOTを活用した新産業モデル創出基盤整備事業/IOTの社会実装推進に向けて解決すべき新規課題に関する検討/マイナンバーカード等を活用した自治体発行チケット等のオンライン完結プラットフォーム開発の検討	随意契約 (競争性有り)	19,997,280	2017/11/14	
一般財団法人エネルギー総合工学研究所 法人番号5010405000044	情報収集事業/酸素・水素燃焼技術の研究動向、技術課題抽出に関する調査	随意契約 (競争性有り)	11,685,200	2017/11/14	
一般財団法人石炭エネルギーセンター 法人番号6010405010488	先進的な火力発電技術等の海外展開推進事業/先進的な火力発電技術等に係る導入促進事業/先進火力発電技術の優位性に関する調査	随意契約 (競争性有り)	5,242,320	2017/11/16	
一般財団法人金属材料研究開発センター 法人番号5010405009696	環境調和型製鉄プロセス技術開発(STEP2)/環境調和型製鉄プロセス技術の開発に係る技術開発動向等の調査	随意契約 (競争性有り)	19,999,440 (12,499,920)	2017/11/20	複数年度契約
一般財団法人ファインセラミックスセンター 法人番号1180005014415	エネルギー・環境新技術先導プログラム/未踏チャレンジ2050/AINを用いたヘテロ接合型超高耐圧・大電流パワーデバイスとAIN結晶評価技術の開発	随意契約 (競争性有り)	29,998,080 (4,999,320)	2017/11/21	複数年度契約
一般財団法人エネルギー総合工学研究所 法人番号5010405000044	次世代火力発電等技術開発/次世代火力発電基盤技術開発/CO2有効利用技術開発	随意契約 (競争性有り)	57,376,080 (24,356,160)	2017/12/25	複数年度契約
公益財団法人地球環境産業技術研究機構 法人番号2130005012678	次世代火力発電等技術開発/次世代火力発電基盤技術開発/CO2有効利用技術開発	随意契約 (競争性有り)	51,053,560 (14,047,560)	2017/12/25	複数年度契約
一般財団法人電力中央研究所 法人番号4010005018545	IOTを活用した新産業モデル創出基盤整備事業/IOTの社会実装推進に向けて解決すべき新規課題に関するシステムの開発/気象情報に基づく橋梁の大気腐食モデル開発	随意契約 (競争性有り)	3,088,800	2017/12/25	

【記載要領】

(注1)「公益法人等」には、特例民法法人、一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人が含まれている。

(注2) 契約締結日の早いものから記載すること。契約締結日が同じものについては契約金額の大きいものから順に記載すること。

(注3)「物品役務等、公共工事等の名称」の欄には、「公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表」において用いられている名称などを参考に記載すること。

(注4)「契約形態の別」の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約(競争性の有無)の別を記載すること。

(注5)危機管理等の観点から契約の相手方や物品役務等の名称を公表することが適当でないと判断される場合は、該当箇所にその旨を記載すること。

29年度予算における公益法人等への契約以外の金銭交付による支出状況 (第3四半期)

(単位:円)

①交付先 法人名称	②支出の名目等	③左記法人に対する 交付額 (29年度支出見込額)	④交付日	⑤備考
該当なし				

【記載要領】

(注1)「公益法人等」には、特例民法法人、一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人が含まれている。

(注2)「支出の名目等」には、その詳細を簡潔に記載すること。